

# 中小企業の経営を支援！ いま申請できる補助金

## ●新規事業展開なら“事業再構築補助金”

10ヶ月前より売上（任意の3ヵ月分）が10%以上減少した事業者が、業態転換、新規事業進出などへ取り組む際の設備投資や広告宣伝費等が支援対象。

認定支援機関や金融機関との連携申請が条件。

### ◆補助金と補助率

通常枠は、100万円から従業員数に応じて最大8,000万円。補助率はコストの2/3（6,000万円超部分は1/2）。新登場の“グリーン成長枠”は最大1億円（補助率1/2）、大規模賃金引上枠は最大1億円（同2/3）です。

### ◆公募期間

第6次公募中 6月30日まで

### ◆採択率（過去3回 古い順）

第2次：45%（採択9,336件/応募20,800件）

第3次：44%（採択9,021件/応募20,307件）

第4次：45%（採択8,810件/応募19,673件）

### ◆事業再構築の例

- ★喫茶店経営 → コーヒー豆や菓子のテイクアウト販売を開始
- ★衣服販売業 → ネット販売やサブスクリプションなどへ転換
- ★航空機部品製造 → 部品や医学機器部品を製造

## ●コロナで売上減少なら事業復活支援金

2.8兆円規模の大型補助金！売上減少が10ヶ月の影響によるというのが要件ですが、飲食業に限定されず幅広い業種で利用できるのが魅力。

2021年11月から2022年3月までの売上が、10ヶ月前より30～50%減少した事業者に、最大250万円が給付されます。

売上高減少率	個人事業主	法人（年売上高）		
		1億円以下	1億円超 5億円以下	5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

売上減少を証明するための売上台帳や元帳、申告書控えなどのPDFデータなどを用意し、ほかの補助金同様BizID（行政サービス用のID）を利用して、指定のHPで申請する仕組み。売上減少や要件確認などについて、認定支援機関や税理士などに事前確認を受ける必要があります。

5月末が締切りですので、申請はお早めに！

## ●補正予算2001億円！“生産性革命補助金”

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも生産性向上に取り組み中小企業を支援するため、①設備投資、②販路開拓、③IT導入、④事業承継などを支援する4つの補助金制度が用意されています。

	ものづくり・商業・サービス補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業承継・引継ぎ補助金
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的製品・サービスの開発、生産プロセス改善に必要な設備投資等を補助</li> <li>賃上げに取り組む中小企業向けの特別枠が登場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓を補助</li> <li>100%発行事業者への転換向け特別枠も登場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率化やDX化のためのIT導入費用を補助</li> <li>100%発行制度対応促進のため、補助率引上げなど優遇措置も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継、引継ぎにかかる設備投資、廃業費用、専門家活用費用等を、年間を通じて機動的かつ柔軟に支援</li> </ul>
対象者	中小企業／小規模事業者	小規模事業者※1のみ	中小企業／小規模事業者	中小企業／小規模事業者
補助金補助率	750万円～2,000万円 （設備投資資金等の1/2または2/3）	50万円～200万円 （HP構築費、展示会出展費、委託費など販促費用の2/3）	ITツール：50万円～350万円 （補助率：2/3） PCタブレット：10万円（同1/2） プリンター等：20万円（同1/2）	150～600万円 （引継ぎ後の設備投資、廃業費用、専門家活用費用の1/2～2/3）
公募期間	公募中 5月11日まで	公募中 6月3日まで	未定	未定
採択率※2	過去3回（一般形、古い順）の採択率： ・50%（2,729/5,414） ・60%（2,753/4,584） ・62%（2,223/3,552）	過去3回（低感染リスク対応型）の採択率： ・62%（5,022/8,056） ・70%（5,780/8,243） ・67%（4,138/6,208）	過去3回分（申請が最も多いIC類型）の採択率： ・61%（4,656/7,622） ・60%（3,719/6,158） ・59%（3,595/6,074）	2021年秋公募の採択率 経営革新： 55%（75/136） 専門家活用： 87%（236/270）

※1 小規模事業者 商業・サービス業（宿泊業/娯楽業除く）は従業員5人以下、宿泊業/娯楽業 同20人以下、製造業その他の業種 同20人以下

※2 採択率 申請者全体に対する支給決定者の割合